



若者就労支援PJ学習会 5/15

「困難を抱える若者の支援 現場の実践から学ぶ」

若者の就労支援の取組みについて、NPO 法人ワーカーズコレクティブ (W.Co) 協会の各事業所の皆さんに実践を学び意見交換しました。

中村優子 (大和市民会議/市議)

就労に不安がある・自分に自信がないなど一般的な就労につくことが難しい若者に、居場所になり、社会に適応していく訓練の場としてワーカーズ・コレクティブが期待されています。2005年から待たれています。2008年の就労支援を受け入れてきました。



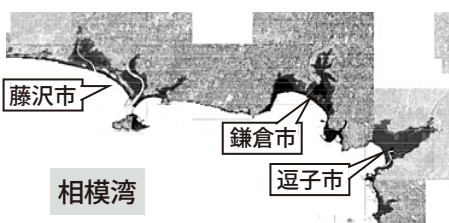
▲6つのワーカーズ・コレクティブの実践が話された

必ずしも近隣の就労を希望している訳ではなく、広域的なサポート体制も必要です。若者の就労支援の取組みは、県の「トライ」、また横浜市の「はたらつく」とともに、2年間で制度の対象からはずれ、現場は振り回されてきました。本場に働けるようになるまでには3年以上かかる現場のワーカーズは感じ、長く支え続けていこうとしています。そのためには安定した制度が必要と実感しました。

「市民による人間の安全保障研究会」学習会 大津波対策、地域にあった対策を 太田治代 (ネット鎌倉/市議) 5/11 神奈川ネットの「市民による人間の安全保障研究会」では、県の津波浸水想定検討部会長の柴山知也氏(早稲田大学理工学術院教授)を招き学習会を開催しました。

慶長型地震を想定した津波浸水予測図(素案)

津波浸水想定検討部会資料



る取り組みは進んでいません。まず津波の高さごとに、どのくらいの人か、どのくらいの時間で避難できるのか、どのような避難に対する解決方法や情報システムを作れば災害が軽減するのか、そして最後に残る課題は何か、具体的に地域にあったシミュレーションを作成するよう、6月議会にて提案しました。

座間 地域のうごき

不要な公共事業 相模川流域下水道 寒川・平塚幹線計画は中止を

牧嶋とよ子 (座間市民ネット/市議)

2008年、県は「相模川流域下水道寒川・平塚幹線」工事の計画案を出しました。左岸の処理能力不足と地震対策を理由に相模川の川底を約2kmの地下トンネルで結ぶものです。

県は今年度から3年かけて用地取得に向けた調査を行なうとのこと。そもそも、処理能力不足と言われた左岸は現状50%の流入量に留まっております。十分余裕があります。また、これまで大地震の経験から、地表に近い管渠が最も被害を受けやすいことが明らかになっています。川底にトンネルを通すよりも、老朽化した下水管の耐震化など流域各自治体の面的整備こそが急がれると考えます。

神奈川ネットでは各自治体の流入量の調査等を行ない、計画実施の必要はないと中止を求め各議会に働きかけました。しかし、座間市議会では「県に計画中止を求める意見書提出の陳情」は、残念ながら不採択となりました。

4年を経て、今年度の当初予算に寒川・平塚幹線の建設費負担金1000万円が初めて計上されたことから県にヒアリング自治体財政が厳しい中、税金の用途は市民の目線で優先順位を問い、幹線トンネル工事費20億ともいわれる寒川・平塚幹線建設の中止を求めています。

災害時の要援護者対策に提案

県議会 だより

若林ともこ (ネット青葉/県議)

県は、市町村における高齢者、障害者等への災害時の支援体制を整備するため「要援護者支援マニュアル作成指針」や、「災害時要援護者対応マニュアル」を作成しています。

市町村では、支援者が未定などの理由から、避難支援プランの個別計画の策定は進まず、県内33市町村のうち、個別計画の策定を終えているのはわずか5市町。災害時には、要援護者に対して、市町村職員、民生委員や地域の共助組織、福祉や医療機関などが連携し安否確認や救助などにあたるのが求められます。そのためにも平常時から要援護者の情報を関係機関で共有する*関係機関共有方式を推進するとしていますが、導入は6市町にとどまっています。横浜市では*同意方式*手

あげ方式に加え、関係機関共有方式を推進するとし、県内初となる震災対策条例の改正が検討されています。

国も関係機関共有方式を推奨しており、周知とともに、情報を共有する際の守秘義務や情報のレベルなど留意すべき点についてはガイドラインを示すことも必要です。県としては、さらに踏み込んだ形で、市町村の災害時要援護者対策を支援していくべきと提案しました。引き続き、地域ネットと連携し各市町村への提案に取り組めます。

- *関係機関共有方式: 要援護者本人から同意を得ない場合であっても、個人情報保護条例の規定を整備することにより、個人情報を他の関係機関との間で共有する方式。
*同意方式: 一人ひとりに要援護者の個人情報を取得してもかまわないかどうかについて、直接確認する方法。
*手あげ方式: 自発的な登録者を募る方法。

編集後記 ▼民主党議員17人が「再稼働は国民の理解を得られない。差し控えるべきだ」と関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼働を慎重に判断するよう求める署名を首相に提出した。政権与党議員の約3分の1もがこのような署名を提出するのは前代未聞だ。世論調査でも国民の半数以上は再稼働に反対しており、賛成は30%にも満たない▼福島原発事故も完全には収束しておらず、再稼働に向けた5条件が一つも実現されていない中で、再稼働強行は余りに愚かしい▼今年の夏は平年並みの暑さとか。電力不足という前に、せつせと節電に取り組もう。(C・M)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

- 今月の神奈川ネット
■市民の生活・活動法律相談: 6/20(水)
■市民社会チャレンジ基金検証チーム: 6/24(日)
■第4回運営委員会/防災PJ: 6/27(水)
■これからの保育・子育て支援を考えるPJ: 7/9(月)
■自治をすすめる大都市分権PJ: 7/17(火)
■市民の生活・活動法律相談: 7/18(水)